【富山市】令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業　実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
1-1	物価高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】 給付金分	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和６年度住民税均等割非課税世帯　36,824世帯×30千円、子ども加算　2,664人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　63,505人 (1,185,780千円)　　のうちR7計画分 事務費　153,103千円 事務費の内容　　[需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（36,824世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（63,505人）	R6.12	R7.11	1,504,240,776		1,504,000,776	240,000	○給付実績（R7計画分） 令和6年度住民税均等割非課税世帯 ・支給世帯数：10,764世帯 上記給付への子ども加算 ・支給児童数：834人 定額減税を補足する給付（うち不足額給付） ・支給世帯数：40,025世帯	給付金の支給によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯等への経済的な負担の軽減に効果的であった。
2	物価高騰支援給付金（給付支援サービス分）	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料　7,172千円 ④給付対象者、地方公共団体	R7.4	R7.11	4,248,000		4,248,000		給付支援サービス導入初期費用及び利用料4,248,000円	給付支援サービスの導入により、迅速かつ効率的に給付金を支給することができ、物価高騰の影響を受けた低所得世帯等への事務手続きの軽減に効果的であった。
6	私立保育所等補助事業費（副食費負担軽減事業補助金）	こども保育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による保護者の負担を軽減するため、私立保育施設に対し、保護者から徴収する副食費を減額した場合に相当額を助成するもの。 ②私立保育施設が保護者から徴収する副食費の減額相当分 ③補助金103,469千円 （内訳） ・保育認定児童分　1,400円×12月×5,126人＝86,116,800円 ・教育認定児童分　1,000円×11月×1,469人＝16,159,000円 ・認可外保育施設　1,400円×12月×71人＝1,192,800円 ④私立保育施設	R7.4	R8.3	78,427,069		78,427,069		補助実績 補助金支給施設数：73施設	補助金の支給によって、食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減し、効果的な支援を行うことができた。
7	学校保健事務費（給食費負担軽減事業）	学校保健課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による保護者の負担を軽減するため、各学校が保護者から集金する給食費を減額し、その減額相当分を、（公財）富山市学校給食会に対し助成するもの。 ②各学校が保護者から集金する給食費の減額相当分 ③児童生徒数×給食費の引き上げ相当分 中学校…10,000円×17,055人＝170,550,000円 小学校…10,000円×8,650人＝86,500,000円 幼稚園…7,000円×54人＝378,000円 合計…257,428千円 ④幼稚園・小中学生の保護者（教職員等は支援対象に含まない。）	R7.4	R8.3	253,470,911		253,470,911		補助実績 ・小学校　16,866人 ・中学校　8,455人 ・幼稚園　46人 合計　25,367人	補助金の支給により、物価が高騰している中にあっても、市立幼稚園、小学校、中学校において、保護者に負担を強いることなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供するができ、子育て世帯への物価高騰対策として効果的であった。
8	市立保育所等管理運営費（副食費負担軽減事業）	こども保育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、市立保育施設の副食費上昇分相当額（食材料費高騰により令和６年度に改訂した副食費と、令和５年度副食費との差額）を減免するもの。 ②市立保育施設の副食費の物価高騰分の減免に係る費用 ③保育認定児…1,259人×12月×減免額1,400円＝21,151千円 教育認定児…54人×12月×減免額1,000円＝648千円 ④市立保育施設に在籍する児童の保護者（教職員等は支援対象に含まない。）	R7.4	R8.3	20,152,600		20,152,600		補助実績 ・保育認定児　延べ14,094人 ・教育認定児　延べ421人	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、効果的な支援を行うことができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
9	こどもインフルエンザ予防接種費助成事業費（子育て支援・物価高騰対策事業） 【R6補正分】	こども福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、未就学児及び小中学生へのインフルエンザ予防接種費を助成するもの。 ②インフルエンザ予防接種費の助成に要する経費 ③予防接種費用委託料138,000千円（46,000人（接種見込人数）×3,000円）＋事務費10,383千円（消耗品費、印刷製本費、郵便料、請求書確認等業務委託料）＝148,383千円 ※その他の歳入は、ふるさと納税寄附金。 ④市内未就学児、小中学生及び保護者 ※No10と同一事業。事業費148,383千円に対し、R6補正分37,779千円、R7予備費分37,779千円、その他財源を72,825千円充当。	R7.4	R8.3	100,980,570		8,846,420	92,134,150	接種人数 ・未就学児１回目　9,961人 ・未就学児２回目　7,996人 ・小学生１回目　10,405人 ・小学生２回目　7,607人 ・中学生　4,632人	インフルエンザ予防接種費の助成によって、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減に効果的であった。
10	こどもインフルエンザ予防接種費助成事業費（子育て支援・物価高騰対策事業） 【R7予備費分】	こども福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、未就学児及び小中学生へのインフルエンザ予防接種費を助成するもの。 ②インフルエンザ予防接種費の助成に要する経費 ③予防接種費用委託料138,000千円（46,000人（接種見込人数）×3,000円）＋事務費10,383千円（消耗品費、印刷製本費、郵便料、請求書確認等業務委託料）＝148,383千円 ※その他の歳入は、ふるさと納税寄附金。 ④市内未就学児、小中学生及び保護者 ※No.9と同一事業。事業費148,383千円に対し、R6補正分37,779千円、R7予備費分37,779千円、その他財源を72,825千円充当。	R7.4	R8.3	28,155,570		14,353,752	13,801,818	**No9と同一事業**	**No9と同一事業**
11	生活保護事務費（物価高騰対策事業・6月補正分）	生活支援課	①物価高騰が保護施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費や食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金1,476千円（１施設） ・8,200円/人×180人＝1,476千円 ④保護施設	R7.6	R7.10	1,476,000		1,476,000		救護施設1か所　1,476千円	光熱費、燃料費及び食材料費の一部を支援することによって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
12	心身障害者福祉推進事業費（物価高騰対策事業・6月補正分）	障害福祉課	①物価高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費や食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金12,156千円（306事業所） ・入所・居住系サービス　4,100円/人×1,649人＝6,761千円 ・日中活動系サービス（生活介護等）　1,300円/人×3,332人＝4,332千円 ・日中活動系サービス（共同作業所等）　2,600円/人×164人＝426千円 ・訪問・相談系サービス　6,500円/施設×98施設＝637千円 ④障害福祉サービス事業所等	R7.6	R7.10	9,785,100		9,785,100		補助実績102法人	補助金の支給によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
13	老人保護措置費（物価高騰対策事業・6月補正分）	長寿福祉課	①物価高騰が高齢者施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費や食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金17,348千円（129施設、施設定員1人あたり4,100円） ・軽費老人ホーム（ケアハウス）　4,100円×571人＝2,342千円 ・有料老人ホーム　4,100円×2,410人＝9,881千円 ・サービス付高齢者向け住宅　4,100円×1,250人＝5,125千円 ④高齢者施設（軽費・有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）	R7.6	R7.10	11,817,900		11,817,900		支給実績　90施設	光熱費や食材料費の物価高騰の影響を受けている高齢者施設物価高騰対策支援として、支援金を支給したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
14	介護サービス事業所等支援事業費（物価高騰対策事業・6月補正分）	介護保険課	①物価高騰が介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費や食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金34,348千円（748事業所） ・入所系サービス　4,100円/人×5,931人＝24,317千円 ・通所系サービス　1,300円/人×5,796人＝7,535千円 ・訪問系サービス　6,500円/施設×320施設＝2,080千円 ・介護予防支援　13,000円/施設×32施設＝416千円 ④介護サービス事業所等	R7.6	R7.10	25,649,200		25,649,200		補助実績　526事業所	補助金の交付により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
15	児童健全育成事業費 （物価高騰対策事業・6月補正分）	こども支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブに対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費等の一部を支援するもの。 ②③補助金2,250千円（77クラブ） ・放課後児童クラブ　5,000円×6月×73クラブ＝2,190千円 ・地域ミニ放課後児童クラブ　2,500円×6月×4クラブ＝60千円 ④放課後児童クラブ・地域ミニ放課後児童クラブ	R7.6	R8.3	2,205,000		2,205,000		補助実績 ・放課後児童クラブ　72箇所 ・地域ミニ放課後児童クラブ　3箇所	物価高騰対策に係る経費を補助することによって、経済的な負担が増加した事業者に対する効果的な支援を行うことができた。
16	私立保育所等補助事業費 （物価高騰対策事業・6月補正分）	こども保育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費等の一部を支援するもの。 ②③補助金19,309千円（148施設） ※利用定員ごとの補助上限額を設け補助する。 ・定員19人以下　45,000円×51施設＝2,295千円 ・定員20～50人　90,000円×22施設＝1,980千円 ・定員51～100人　135,000円×17施設＝2,295千円 ・定員101～150人　180,000円×23施設＝4,140千円 ・定員151～200人　221,250円×21施設＝4,646千円 ・定員201～250人　266,250円×11施設＝2,929千円 ・定員251～300人　311,250円×1施設＝311千円 ・定員301人以上　356,250千円×2施設＝713千円 ④私立保育所等	R7.6	R8.3	12,799,000		12,799,000		補助実績 補助金対象施設数：86施設	施設運営に要する光熱費等の一部を支援する補助金の支給によって、私立保育所等に対し、効果的な支援を行うことができた。
17	障害児福祉事業費 （物価高騰対策事業・6月補正分）	こども健康課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害児通所支援事業所等に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費等の一部を支援するもの。 ②③補助金1,065千円（122事業所） ※サービス種別ごとの補助上限額を設け補助する。 ・児童発達支援、放課後等デイサービス 900円/人×908人（84事業所）＝818千円 ・障害児相談支援、保育所等訪問支援 6,500円/事業所×38事業所＝247千円 ④障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所	R7.6	R8.3	24,000		24,000		補助対象事業所：3事業者	光熱費の補助によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
18	公衆浴場育成事業費 （物価高騰対策事業・6月補正分）	環境保全課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公衆浴場に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する燃料費の一部を支援するもの。 ②③補助金4,738千円（燃料費のR7とR3の差額×1/2を支援） ※１浴場あたり250千円を上限とする。 ④市内公衆浴場事業者	R7.6	R7.11	4,045,000		4,045,000		・補助実績　21事業所	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた公衆浴場に対し、効果的な支援を行うことができた。
19	農業振興対策事業費 （施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業・6月補正分）	農業水産課	①燃油の価格高騰により、施設園芸農家の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金405千円（灯油価格のR7とR5の差額×1/4を支援） 3円/ℓ×135,000ℓ分＝405千円 ※灯油１リットルの価格のR7とR5の差額×1/4＝3円 ④施設園芸農家	R7.6	R7.10	245,814		245,814		【補助実績】 認定農業者または認定新規就農者で園芸作物の栽培に係る施設を有する農業者6件 【補助対象期間】 令和7年1月～9月分	燃油料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた施設園芸農家の経済的な負担軽減に効果的であった。
20	農業振興対策事業費 （畜産施設電気料等高騰対策緊急支援事業・6月補正分）	農業水産課	①電気料金の価格高騰により、畜産農家の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金3,450千円（電気料金等のR7とR5の差額×1/2を支援） ④畜産農家	R7.6	R7.10	2,286,531		2,286,531		【補助実績】 市内で畜産経営を行う農業者、法人等7件 【補助対象期間】 令和7年1月～9月分	電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた畜産農家・法人等の経済的な負担軽減に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
21	畜産振興対策事業費（耕畜連携飼料自給率向上対策事業）	農業水産課	①飼料価格が高騰していることから、飼料自給率の向上を図る為、稲発酵粗飼料（稲WCS）の生産拡大に必要な機械等の整備に対して支援するもの。 ②③補助金7,520千円（補助率2/3、(県1/3、市1/3)） 各経営体が実施する機械導入経費の合計12,414千円うち、税抜価格とした補助対象経費である11,285千円を市と県それぞれ1/3（3,760千円）ずつ助成するもの。 （市は県支出分も含めた補助金を経営体へ交付し、県は県が負担する1/3を市へ支払う。） ④耕畜連携協議会に参加する畜産農家 ※その他の財源は県支出金	R7.6	R7.10	7,520,000		3,760,000	3,760,000	【補助実績】 協議会に参加する畜産農家3件 【導入機械】 ・ベールグラブ ・ロールベーラー ・マニアスプレッダー	飼料の高騰化が進む中で、牧草栽培に必要な機械を導入することにより、飼料自給率の向上に効果的であった。
22	沿岸漁業振興対策事業費（漁業用物価高騰対策緊急支援事業・6月補正分）	農業水産課	①電気料金や燃油等の価格高騰により、漁業協同組合や漁業者の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金465千円（電気料金・燃油のR7とR5の差額×1/4を支援） 電気料 90千円、燃油分 375千円 ④とやま市漁業協同組合	R7.6	R7.10	446,658		446,658		・漁船用燃油代補助　令和7年1月～9月分 ・荷捌き施設電気料補助　令和7年1月～9月分	燃油・電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業協同組合の経済的な負担軽減に効果的であった。
23	内水面漁業振興対策事業費（漁業用物価高騰対策緊急支援事業・6月補正分）	農業水産課	①エネルギー・養殖用配合飼料等価格高騰の影響を受けている漁業協同組合に対し、増殖場におけるエサ代及び光熱費等の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金1,320千円（エサ代等のR7とR5の差額×1/4を支援） エサ代 420千円、電気料 765千円、燃料費 135千円 ④富山漁業協同組合	R7.6	R7.10	656,581		656,581		補助実績　増殖場３箇所 ・電気料補助　令和7年1月～9月	電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業協同組合の経済的な負担軽減に効果的であった。
24	土地改良事業補助金（農業水利施設物価高騰対策支援事業）	農村整備課	①電気料金の価格高騰により、土地改良区の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金534千円（電気料金のR7とR5の差額×1/2を支援） ④土地改良区	R7.6	R7.10	534,000		534,000		補助実績 土地改良区：９団体	農業用水利施設の電気料金の補助によって、物価高騰の影響を受けた土地改良区の経済的な負担の軽減に効果的があった。
25	雇用環境整備事業費（中小企業の賃上げ環境整備のための工場等作業負荷軽減支援事業）	商工労政課	①物価高騰等の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業に対し、自社の従業員の負荷軽減に資する取組のための費用の一部を補助することで、誰もが健康に働くことができる環境を整え、中小企業の労働力確保を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備につなげるもの。 ②作業負荷軽減のために導入する機能付き作業着等の購入に要する経費 ③補助金300千円（対象経費の2/3）×75社＝22,500千円、事務費203千円 ④中小企業	R7.6	R8.3	17,005,664		17,005,664		補助事業者数　85件	従業員の作業負荷軽減のために導入する機能付き作業着等の購入費への補助金を支給することで、誰もが健康に働ける環境を整え、物価高騰等の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業の労働力確保を支援し、生産性の向上と賃上げ環境の整備を図ることができた。
26	公共交通活性化推進事業費（物価高騰対策事業）	交通政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受け、厳しい状況に置かれている交通事業者に対し、公共交通の持続可能な運営が可能となるよう、県と連携し、エネルギー価格高騰分に対し経営支援を行うもの。 ②③補助金5,841千円 【鉄軌道】 電気料金における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額）×補助対象月の電気使用量×支援率（1/8） (1)あいの風とやま鉄道株式会社 8.16円×121.2万kwh/月×3か月×1/8×28%（市内の走行距離割合）≒1,064千円 (2)富山地方鉄道株式会社 9.05円×29.4万kwh/月×3か月×1/8×100%（市内の走行距離割合）≒1,000千円 【路線バス】 軽油料金における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額）×補助対象月の軽油使用量×支援率（1/8） 富山地方鉄道株式会社　45.48円×266,980ℓ（3か月）×1/8≒1,518千円 【タクシー】 LPG料金単価における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額から国のLPG支援単価を引いた額）×補助対象月のLPG使用量×支援率（1/8） 34.2円×440.2ℓ/台/月×3か月×400台×1/8≒2,259千円 ④富山地方鉄道株式会社、あいの風とやま鉄道株式会社、市内全てのタクシー事業者（福祉限定を含む）	R7.6	R7.10	4,077,800		4,077,800		・支援した事業者数　鉄軌道2社 路線バス1社 ・支援したタクシー台数　352台	補助金の交付によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
27	こども医療費助成事業 （子育て支援・物価高騰対策事業として高校生年代分への拡充分） 【R7予備費分】	こども福祉課	①物価高の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、１８歳以下の子どもに係る医療費を助成するもの。これまでは中学生以下の子どもを対象としていたものを、令和7年10月から高校生年代まで拡充するもの。 ②医療費助成金（扶助費）110,470千円 ③こども医療費助成金1,497,440千円のうち、拡充した高校生年代に係る分110,470千円 ※その他の財源は県補助金、諸収入（高額療養費戻入金）、一般財源 ④18歳以下の子どもの保護者 ※No.28と同一事業。事業費1,497,440千円に対し、R7予備費分20,000千円、R7補正分90,470千円、その他財源を1,386,970千円充当。	R7.10	R8.3	20,000,000		20,000,000		助成件数 ・高校生年代　入院　145件 通院 43,067件	18歳以下の子どもに係る医療費の助成によって、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減に効果的であった。
28	こども医療費助成事業 （子育て支援・物価高騰対策事業として高校生年代分への拡充分） 【R7補正分】	こども福祉課	①物価高の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、１８歳以下の子どもに係る医療費を助成するもの。これまでは中学生以下の子どもを対象としていたものを、令和7年10月から高校生年代まで拡充するもの。 ②医療費助成金（扶助費）110,470千円 ③こども医療費助成金1,497,440千円のうち、拡充した高校生年代に係る分110,470千円 ※その他の財源は県補助金、諸収入（高額療養費戻入金）、一般財源 ④18歳以下の子どもの保護者 ※No.27と同一事業。事業費1,497,440千円に対し、R7予備費分20,000千円、R7補正分90,470千円、その他財源を1,386,970千円充当。	R7.10	R8.3	1,396,343,102		75,095,663	1,321,247,439	**No27と同一事業**	**No27と同一事業**
29	生活保護事務費 （物価高騰対策事業・12月補正分）	生活支援課	①物価高騰が保護施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費や食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金2,952千円（１施設） ・16,400円/人×180人＝2,952千円 ④保護施設	R8.1	R8.3	2,952,000		2,952,000		救護施設1か所　2,952千円	光熱費、燃料費及び食材料費の一部を支援することによって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
30	心身障害者福祉推進事業費（物価高騰対策事業・12月補正分）	障害福祉課	①物価高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費や食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金24,058千円（313事業所） ・入所・居住系サービス　8,200円/人×1,686人＝13,826千円 ・日中活動系サービス（生活介護等）　2,500円/人×3,332人＝8,330千円 ・日中活動系サービス（共同作業所等）5,000円/人×164人＝820千円 ・訪問・相談系サービス　10,500円/施設×103施設＝1,082千円 ④障害福祉サービス事業所等	R8.1	R8.3	20,580,000		20,580,000		補助実績116法人	補助金の支給によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
31	老人保護措置費 （物価高騰対策事業・12月補正分）	長寿福祉課	①物価高騰が高齢者施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費や食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金34,695千円（129施設、施設定員1人あたり8,200円） ・軽費老人ホーム（ケアハウス）　8,200円×571人＝4,683千円 ・有料老人ホーム　8,200円×2,410人＝19,762千円 ・サービス付き高齢者向け住宅　8,200円×1,250人＝10,250千円 ④高齢者施設（軽費・有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）	R8.1	R8.3	32,308,000		32,308,000		支給実績　116施設	光熱費や食材料費の物価高騰の影響を受けている高齢者施設物価高騰対策支援として、支援金を支給したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
32	介護サービス事業所等支援事業費 （物価高騰対策事業・12月補正分）	介護保険課	①物価高騰が介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費や食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金66,832千円（748事業所） ・入所系サービス　8,200円/人×5,913人＝48,487千円 ・通所系サービス　2,500円/人×5,721人＝14,303千円 ・訪問系サービス　10,500円/施設×321施設＝3,370千円 ・介護予防支援　21,000円/施設×32施設＝672千円 ④介護サービス事業所等	R8.1	R8.3	60,654,300		60,654,300		補助実績　620事業所	補助金の交付により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
33	児童健全育成事業費 （物価高騰対策事業・12月補正分）	こども支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブに対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費等の一部を支援するもの。 ②③補助金1,800千円（77クラブ） ・放課後児童クラブ　4,000円×6月×73クラブ＝1,752千円 ・地域ミニ放課後児童クラブ　2,000円×6月×4クラブ＝48千円 ④放課後児童クラブ・地域ミニ放課後児童クラブ	R8.1	R8.3	1,764,000		1,764,000		補助実績 ・放課後児童クラブ　72箇所 ・地域ミニ放課後児童クラブ　3箇所	物価高騰対策に係る経費を補助することによって、経済的な負担が増加した事業者に対する効果的な支援を行うことができた。
38	農業振興対策事業費 （施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業・12月補正分）	農業水産課	①燃油の価格高騰により、施設園芸農家の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金135千円（燃油価格のR7とR5の差額（10～12月分）×1/4を支援） 3円/ℓ×45,000ℓ分＝135千円 ※灯油１リットルの価格のR7とR5の差額×1/4＝3円 ④施設園芸農家	R8.1	R8.3	112,899		112,899		【補助実績】 認定農業者または認定新規就農者で園芸作物の栽培に係る施設を有する農業者5件 【補助対象期間】 令和7年10月～12月分	燃油料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた施設園芸農家の経済的な負担軽減に効果的であった。
39	農業振興対策事業費 （畜産施設電気料等高騰対策緊急支援事業・12月補正分）	農業水産課	①電気料金の価格高騰により、畜産農家の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金1,150千円（電気料金等のR7とR5の差額（10～12月分）×1/2を支援） ④畜産農家	R8.1	R8.3	708,716		708,716		【補助実績】 市内で畜産経営を行う農業者、法人等6件 【補助対象期間】 令和7年10月～12月分	電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた畜産農家・法人等の経済的な負担軽減に効果的であった。
40	沿岸漁業振興対策事業費（漁業用物価高騰対策緊急支援事業・12月補正分）	農業水産課	①電気料金や燃油等の価格高騰により、漁業協同組合や漁業者の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金255千円（電気料金・燃油のR7とR5の差額（10～12月分）×1/4を支援） 電気料 30千円、燃油分 225千円 ④とやま市漁業協同組合	R8.1	R8.3	195,244		195,244		・漁船用燃油代補助　令和7年10月～12月分 ・荷捌き施設電気料補助　令和7年10月～12月分	燃油・電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業協同組合の経済的な負担軽減に効果的であった。
41	内水面漁業振興対策事業費（漁業用物価高騰対策緊急支援事業12月補正分）	農業水産課	①エネルギー・養殖用配合飼料等価格高騰の影響を受けている漁業協同組合に対し、増殖場におけるエサ代及び光熱費等の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金440千円（エサ代等のR7とR5の差額（10～12月分）×1/4を支援） エサ代 140千円、電気料 255千円、燃料費 45千円 ④富山漁業協同組合	R8.1	R8.3	104,067		104,067		補助実績　増殖場２箇所 ・電気料補助　令和7年10月～12月	電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業協同組合の経済的な負担軽減に効果的であった。
43	市立病院物価高騰対策事業（病院事業会計繰出金）	経営管理課	①原油価格・物価高騰の影響を受け、経営がひっ迫する市立病院に対して、光熱費、燃料費、給食材料費の高騰分（R7とR5の差額）について補助し、安定的な経営体制を維持するもの。 ②③補助金33,880千円 ・電気料　9,307千円 ・ガス代　142千円 ・灯油等　7,504千円 ・給食材料費　16,927千円（職員分を除く） ④富山市民病院、富山まちなか病院	R8.1	R8.3	33,880,000		33,880,000		市立病院の光熱費、燃料費及び給食材料費の補助　33,880千円	補助金の交付によって、光熱費等の物価高騰の影響を受けた市立病院の経済的な負担の軽減に効果的であった。
44	農業振興対策事業費 （飼料価格高騰経営安定緊急支援事業）	農業水産課	①飼料代の価格高騰により、畜産農家の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②補助金1,330千円 ③対象：市内畜産農家15件　単価：飼料購入量1トンにつき400円 ④市内において家畜を飼養する農家	R8.3	R8.3	1,422,600		1,330,000	92,600	【補助実績】 市内で畜産経営を行う農業者、法人等16件 【補助対象期間】 令和7年10月～令和8年2月分	飼料の高騰化が進む中で、県が進める飼料購入費に対する交付金に上乗せ助成することにより、畜産経営の継続に効果的であった。
47	帯状疱疹予防接種費 （物価高騰対策事業）	保健所保健予防課	①長引く物価高騰の中で、生活の不安や節約を強いられることなどによりストレスを抱える満50歳以上（定期接種対象者以外）の住民に対し、帯状疱疹を予防するためのワクチン接種費用の一部を助成することで、罹患した場合の重症化による身体的、経済的負担軽減を図る。 ②予防接種費委託料（任意接種分）49,920千円 ③予防接種の自己負担額を1回当たり4千円または1万円を助成する。 ・生水痘ワクチン（1回接種）：4,000円×480回分＝1,920千円 ・不活化ワクチン（2回接種）：10,000円×4,800回分＝48,000千円 ④満50歳以上の市民（定期予防接種対象者は対象外）	R7.4	R8.3	34,320,000		34,148,040	171,960	接種人数 ・生ワクチン　315人 ・不活化ワクチン１回目　1,657人 ・不活化ワクチン２回目　1,649人	帯状疱疹予防接種（任意）の助成によって、物価高騰の影響を受けた対象者の経済的負担の軽減に効果的であった。